

学校教育ネットワーク事業費

その内容は

委員 学校教育ネットワーク事業費については、市立小中学校33校のネットワークシステムの維持及び管理を実施したとのことだが、その具体的な内容は。

また、パソコンを利用した授業の中で、子供にインター

介護予防推進センター

その実績は

委員 平成18年度、保育所と介護予防推進センターの複合施設である、いきいきプラザが開設された。同センターは、全国的

にも初めての施設と聞く。

そこで、18年度の同センターの実績を聞きたい。

地域包括支援センター担当主幹 介護予

防健診は、1800人の予定が789人であった。各介護予

防教室は、1095人に対し518人、

いきいきハウスは、

小中学生の健康検査

どのような傾向があるか

委員 小中学校の健康検査で、児童・生徒たちの健康に、どのような傾向が見られるのか。

また、その検査結果から、精密検査が必要となるものは、どのような場合か。

学務保健課長 検査結果の傾向としては、ここ数年、鼻炎

ネットの危険性を教育しているか。

総務課長補佐 同事業費の内容は、LAN配線の回線使用料、プロバイダ料、保守契約等の費用である。

統括指導主事 インターネットについては、有害情報等にはアクセスできないようフィルタリングソフトを使用して十分配慮している。また、情報モラルの指導も行っている。

225人に対し26人という状況であった。

19年度では、介護予防健診を毎月実施し、節目通知を65歳と75歳の2段階に拡大して行っており、既に18年度の実績を超える利用状況となっている。



▲いきいきプラザ

眼炎、皮膚等のアレルギー疾患が非常に多くなっている。

また、中学生には、0.3未満の視力低下の傾向、小中学生ともに、徐々にだが難聴の傾向も表れている。

精密検査については、平成18年度は、腎臓病、糖尿病、心臓病の検査結果から、精密検査が必要な児童・生徒に対して、医療機関等での受診を勧めている。

市民提案型市民活動支援事業

補助額拡大の考えは

委員 市と市民との協働を推進するため、平成18年度から始まった市民提案型市民活動支援事業の1事業への補助額の上限が25万円と聞く。限度額が増えれば、もっと大きい事業も協働の枠組みの中で進められると思うが、市はどう考えるか。

また、対象事業の報告会等を実施すべきと思うがどうか。

市民活動支援課長 限度額の増額も検討したが、なるべく幅広い団体へ補助ができるようにという考えから、限度額を据え置いた状況である。

報告会等は、年3回実施しているNPO・ボランティアとの協働推進懇談会の中の1回を使い実施している。

多摩川衛生組合

焼却炉の建替え予定は

委員 本市のごみ処理については、多摩川衛生組合へ全域加入し処理することとなった。

同組合にある焼却炉の耐用年数は20年程度と聞くが、耐用年数が終わった後の建替え予定について、市の考えは。

副市長 同組合では、焼却炉が3炉あり、1炉は予備として、残り2炉での運転を行うなど、出来る限り、延命を図っている。

建替えについては、市内に単独で焼却炉をつくることは大変難しいので、今後も、同組合を構成する4市とともに、安定的に処理区域が変わらないよう、組合方式で行ってきたい。

総括

企業誘致

委員 市の税収に大きく寄与する優良企業を誘致すべきと考える。

そこで、市はそのためにどのような努力をしてきたのか。

総務部長 地域産業の発展は、雇用の場の拡大とともに、税収に寄与するものであり、活力と魅力の源として、まちづくりには欠かせない要素である。基地跡地の利用計画の策定に当たっては、そのような視点で検討していきたい。

そこで、同跡地への企業の進出希望を調査した結果、数社から魅力のある提案も交えた進出の希望があった。この内容を精査し、議会へ提案した後、国等と協議していきたい。

文化芸術振興

委員 本市では、文化振興計画の策定に向け、文化振興計画策定協議会を設置し、協議を進めているが、現在の審議内容を聞きたい。

また、市民による文化芸術振興の取組を推進し、更に市内で横断的に取り組むため、文化芸術振興条例策定の考えは。

生活文化部長 同協議会は、平成19年2月に発足し、既に8回の会議を開催している。審議内容は、歴史と自然、芸術と市民を基本コンセプトに今後の文化施設のあり方等、活発な意見をもらっている。条例については、同協議会で意見をもらいながら、制定に向けて検討していきたい。

国民保護計画

委員 市は、国民保護計画の策定に向け、平成18年に国民保護協議会を開催し、協議してきた。

同計画では、本市の地理的特性として航空自衛隊や米軍の通信施設があることが示されている。そこで、その特性を踏まえ、協

議会では、市民を守るための対策について、具体的にどのような議論をし、同計画へ盛り込んだのか聞きたい。

環境安全部長 同協議会においては、航空自衛隊や米軍の通信施設の存在に対して、同計画の中に個別の対応をする必要はないとの意見があったので、特に記載をしていない。

国民健康保険税

委員 国民健康保険(国保)税においては、市による改定や国の税制改正が行われ、市民の負担が増えることとなった。

そこで、それぞれの影響額を聞きたい。また、市民の負担軽減のため、税制改正の影響分については、国保税を見直し、下げるべきと思うが、市の考えは。

生活文化部長 国保税の改定による増収は、4億5100万円、税制改正による増収は、7700万円である。

国保税の見直しについては、制度の動向や医療費及び国、都の負担金等の状況を勘案しながら、検討していきたい。

自主財源と依存財源

委員 平成18年度決算での、自主財源と依存財源の比率を聞きたい。また、景気動向に左右されやすい自主財源と交付金を中心とする依存財源の今後の見通しについて、市の考えは。

財務部長 一般会計決算における比率は、自主財源71%、依存財源29%である。

自主財源は、政府が今後も持続的な経済成長が実現すると見込んでいることから、現在の状況がしばらく続くと考えられる。依存財源についても同様の考えであるが、景気や制度改正等の動向に注視しつつ、慎重に見通していきたい。

平成18年度各会計別歳入歳出決算の状況

| 区分     | 最終予算額        | 収入済額         | 収入率(%)       | 支出済額         | 執行率(%) |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| 一般会計   | 785億 297万7千円 | 785億8422万4千円 | 100.1        | 755億1718万6千円 | 96.2   |
| 特別会計   | 国民健康保険       | 200億1698万1千円 | 188億9847万7千円 | 188億2661万2千円 | 94.1   |
|        | 老人保健医療       | 140億1984万9千円 | 134億1840万7千円 | 131億8345万5千円 | 94.0   |
|        | 介護保険         | 93億9957万4千円  | 91億9610万1千円  | 88億9726万円    | 94.7   |
|        | 競走事業         | 815億9129万4千円 | 821億 100万2千円 | 815億6863万4千円 | 99.9   |
|        | 公共用地         | 11億1752万1千円  | 11億5122万1千円  | 10億8900万8千円  | 97.4   |
|        | 下水道事業        | 43億7434万5千円  | 43億7261万1千円  | 42億8484万3千円  | 98.0   |
|        | 受託水道事業       | 14億4110万円    | 13億8276万5千円  | 13億8276万5千円  | 96.0   |
| 火災共済事業 | 993万3千円      | 368万5千円      | 37.1         | 246万2千円      | 24.8   |

平成18年度一般会計決算款(科目)別内訳

